

## 類似統計の集約・一本化等の対応方針（案）

### ○ 給与・賃金関係の調査（人事院、厚労省）

人事院（職種別民間給与実態調査）、厚労省（賃金構造基本統計調査）

以下の削減方策を行うことで、事業者の行政手続コストを20%削減する。

- ① 双方の調査対象が極力重複しないようにサンプル調整を行う。
- ② 調査項目数を極力減らす。
- ③ オンライン調査を導入するとともに、両省が協力し、民間ソフトウェア会社と連携し、調査票様式に沿った形でのデータ出力機能を備えた人事・労務ソフトウェアの開発・普及を進める。